

日中大学入試制度の比較と展望

～デジタル時代の教育改革～

A Comparison and Future Perspectives of University Admission Systems in Japan and China Educational Reform in the Digital Age

薛惠娟（京都情報大学院大学）

Huijuan Xue (The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics)

Abstract

本研究は、日本および中国の大学入学者選抜制度を対象とし、比較の視点からデジタル技術の発展が選抜制度に与える影響を検討するものである。両国の入学試験改革に関する政策および制度の動向を整理した結果、公平性を重視する点では共通性がみられる一方、デジタル化改革の進め方、制度調整の方法には明確な差異が確認された。また、本研究の比較からは、デジタル化が試験運営の効率化にとどまらず、評価の重点を知識再生型から能力発揮型へと相対的に移行させつつあることが確認された。デジタル化の進展を背景として、大学入学者選抜制度そのものの位置づけについても、今後継続的な検討が求められる。

This study examines university admission systems in Japan and China from a comparative perspective, focusing on how the development of digital technology has influenced selection systems. By reviewing policy measures and institutional changes related to admission reforms in both countries, the study finds that while Japan and China share an emphasis on fairness, they differ clearly in their approaches to digital reform and methods of institutional adjustment. The analysis also shows that digitalization has not only improved the efficiency of examination management, but has gradually shifted evaluation practices from a traditional focus on knowledge recall toward greater attention to abilities and learning processes. Against the backdrop of ongoing digitalization, the role and positioning of university admission selection systems themselves require continued examination.

1. はじめに

日本と中国における大学入学試験制度は、長年にわたり人材選抜の中心的な役割を果たしてきた。しかし近年、両国は共通して、デジタル技術の急速な発展や少子化の進行といった大きな社会的変化に直面している。とりわけデジタル技術の進展は、従来の大学入試制度の前提を揺るがし、評価手法や選抜モデルの再構築を迫る要因となっている。一方、少子化の進行は大学間競争を激化させ、制度改革の必要性をさらに高めている。

まず、少子化については、日本では長期にわたる出生率の低下と人口減少が続き、多くの大学で定員割れが深刻化している [1]。一方、中国でも 2016

年以降出生数は減少傾向に転じ、将来的に大学進学適齢人口が大幅に縮小すると見込まれている [2]。大学間の競争は激化し、大学は従来の選抜方式を維持するだけでは受験生に十分な魅力を示すことが難しくなっている。

さらに、デジタル技術の発展は入試制度に新たな変革の契機をもたらしている。デジタル社会の進展に伴い、社会が求める人材像は、「問いを立てる力」や「仮説を立て・検証する力」、「評価する・選択する力」など、より高度で複合的な能力へと変化している [3]。こうした人材像の変化は、高校や共通テストといった従来型の知識偏重型試験では十分に測定できない能力の重要性を浮き彫りにし、入試改革の方向性そのものに強い影響を与えている。

デジタル技術の導入は、日本では共通テストのオンライン化や CBT (Computer Based Testing) 検討、中国では AI 採点やオンライン面接の導入など、試験運営の効率化と透明性向上に寄与している。しかし同時に、技術格差やデータセキュリティといった新たな課題も生じており、制度設計における重要な検討事項となっている。

これまでの先行研究では、日本または中国の大学入試制度を個別に分析する研究、あるいはデジタル化の現状を紹介する研究が存在するものの、日中両国の入試制度を比較し、その共通課題をデジタル化の観点から整理する研究は極めて少ない。本研究は、この点に着目し、両国の制度比較を通じてデジタル化が入試改革に与える影響を明らかにすることを目的とする。

本研究では、以下の視点を軸として立論を進める。

日本と中国の大学入試制度は、多様な考査方式を導入する傾向を強めている。その中で、デジタル技術の活用が入試制度の個別化と公平性の向上にどのような影響を与えるのかを考察する。

2. 研究方法

本研究では、文献研究および比較研究の方法を採用した。文献研究では、日本と中国の大学入試制度に関する文献、政策報告、および各種データを収集し、特に近年注目されるデジタル化改革の影響に焦点を当てて分析を行った。

研究期間および論文分量に制約があるため、本研究は過去十数年における日中両国の入試制度改革を中心的な分析対象とした。過去 10 年間は、両国にとって大学入試制度が大きく転換した時期にあたる。

日本では、2012 年のセンター試験における科目選択の柔軟化や事前登録制の導入、さらに 2016 年の「高大接続システム改革会議」による「最終報告」が、2021 年の大学入学共通テスト導入へと直接つながった [4]。一方、中国では 2014 年より「新高考改革」の試行が始まり、2017 年から全国的な導入が進められた。これらの制度改革はいずれも、従来型の学力偏重型試験から、多様化・柔軟化を志向する重要な転換点となっている [5]。本研究では、これらの改革制度を主要な検討対象とした。

比較研究については、比較教育学の専門家・土持ゲーリー法一の指導のもと、比較研究法を用いて研

究を進めた。本研究における比較枠組みでは、主として高等学校卒業段階を想定した大学入学者選抜制度を分析対象とし、日本と中国における大学入試制度の共通点・相異点を整理したうえで、デジタル技術の導入が、入試制度の個別化・公平性・効率性にどのような影響を及ぼしているかを分析の中心に据えた。

3. 日中の従来の大学入試制度の比較

3.1 共通点

日中両国の入試制度には、共通する特性がいくつか存在する。

1) 国家による制度的位置づけ

高校から大学への入試プロセスは、人材選抜および育成システムにおける極めて重要な段階である。両国とも、国家機関が入試制度を非常に重視しており、入試制度の運用や改革に関して明確な基準や方針を定めている。例えば、日本には『大学入学者選抜実施要項』[6] が、中国には『普通高等学校招生工作規定』[7] が存在し、これらはいずれも教育行政機関（日本では文部科学省、中国では教育部）が関連法規に基づき策定し、毎年改訂・公布している。

2) 全国統一試験の存在

両国の現行制度における「共通テスト」と「高考」は、国家政策に基づいて実施される全国統一試験である。

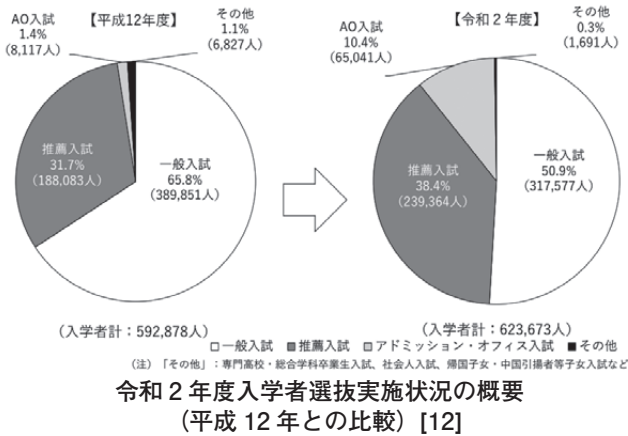
日本では、高等学校における基礎的な学習の達成の程度を判定する機能を担う「大学入学共通テスト」が位置づけられている [8]。一方、中国の「普通高等学校招生全国统一考試」（以下「高考」と称する）は、学生の独立思考力や学習内容を用いた問題分析力・解決力を重視しており、より総合的な学力を測定する試験として運用されている [9]。

統一試験の成績活用方法には違いがあるものの、このような試験はすべての学生に平等な競争の場を提供している。また、全国的な基準があることで、地域間や都市・農村間の格差を一定程度是正し、基本的な公平性が確保されている。

3) 外国語能力測定に関する改革

過去 10 年間に於いて、両国は外国語能力測定に関する改革を進めている。中国では、高考において外国語科目の複数回受験制度が導入され [5]、日本では TOEFL などの外部英語試験の活用が検討されている [10]。これらの取り組みは、外国語を単なる

試験科目ではなく、実用的な言語ツールとしての本来の役割へと戻すことを目的としている。これは、グローバル化の進展に伴う必然的な変化である [11]。



4) 多様な選抜方式の存在

両国とも、多様な選抜方式を導入しており、成績のみを重視しない入試モデルが徐々に普及しつつある。

日本では、一般選抜に加えて「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」が設けられており、近年は受験生の総合的な資質・能力を重視するこれらの方式を経由する入学者の割合が増加している。

中国においても、近年では大学進学ルートが約20種類にまで拡大しており、従来の学力成績中心の選抜だけでなく、多様な能力や特長を評価する仕組みが選抜の参考要素として徐々に取り入れられつつある [13]。

5) 競争の激しさ

日中両国の人口規模には大きな差があるが、入試競争は極めて激しい。特に、東京大学や京都大学、清華大学や北京大学などのトップレベルの大学への入学競争は熾烈を極める。これらの大学には、非常に優秀な学生のみが進学できるという社会的な認識が根強い [14]。

3.2 相異点

日中両国の入試制度には共通点が多く見られるものの、社会構造や教育理念の違いにより、各国独自の特徴も存在する。以下の表1に、主な相異点を示す。

ポイント	日本	中国
競争と選抜の形態	総合的な能力を重視	一般選抜が主流で、成績至上
改革の実施度と成果	民間英語試験の導入予定 (先送り)	選択科目の自由度や総合的な能力評価の導入が全面的に実施していない
全国統一試験の出題形式	選択式問題中心で、記述式問題は未導入	選択式と記述式問題を組み合わせ
大学の自主性	共通テスト成績の参照率を自由に決定するなど自主権を持っている	国の規制に従う
志望校選択の理念	専攻が最優先、志望校数は通常4~6校	学校のランキングを重視し、志望校数は最大100校

表1 相異点

1) 競争の具体的な形態

日本の大学入試では、一般選抜の割合は約半数であり (2024年度国公私計は47.5%) [15]、総合型選抜では受験生の個性や潜在能力が重視される。一方、中国では、前述のとおり選抜方式が約20種類にまで多様化しているものの、成績重視の「一般選抜」が依然として主流である。また、トップ大学では個性評価の重要性が高まりつつある一方で、一般大学では依然として一般選抜の割合が高い。具体的には、2024年度の北京大学 (トップレベル大学) の本キャンパスにおける新生の一般選抜割合は、早期合格枠を含めても50%を超えない [16]。一方で、山東大学 (山東省にある一流大学) では、2024年度の学部新生総数10337名のうち、普通選抜の合格者は8218名であり、全体の約80%を占めている [17]。

2) 改革の実施度と成果

日本は、2017年7月に「大学入学共通テスト」の実施方針を決定し、大学入試センター試験から共通テストへの移行を完了した。しかし、共通テストにおける記述式問題の導入や民間英語試験の活用については、現在も見送りの状態が続いている [18]。

一方、中国の新高考改革は進行中であるが、その導入は一斉に実施されたわけではない。2014年に浙江省と上海市における試行から開始され、その後段階的に実施地域が拡大しているものの、全国的な完全実施には未だ至っていない [19]。

3) 出題形式

日本の共通テストは、前述のとおり選択式問題が中心であり、記述式問題は未導入である。一方、中国の高考では選択式と記述式が併用されており、ほぼ全ての科目に非選択式の問題が含まれている。記述式問題の比率が高い点は、中国の入試制度の大きな特徴である。

4) 大学の自主性

日本の大学は、入試選抜方式において比較的高い自主性を有している。共通テストの成績をどの程度参照するか、どの教科・科目を利用するかについては、各大学が募集要項等で定めることができ、また独自試験の実施も認められている。

一方、中国では、高考の成績が主要な評価基準として強い影響力を持っており、国語・数学・外国語が必須科目として全国一律に設定されている。受験生は一定の範囲内で選択科目を選ぶことができるものの、科目構成そのものは国家が決定しており、大学側の自主裁量は限定的である。さらに、特殊選抜においても選抜基準や募集枠は国家または地方政府によって管理されているため、大学の裁量権は日本ほど大きくない [20]。

5) 志望校選択の理念

日本では、専攻を重視した志望校選択が一般的であり、併願校数は4～6校程度が標準である [21]。一方、中国では、志望校数が最大100校程度に及び、大学のランキングを重視する傾向が強い [22]。

これらの相異点を踏まえると、両国は相互に学ぶべき点があると言える。中国は、日本の多様な選抜方式を参考にすることができる。中国では依然として成績重視の入試制度が主流であるが、少子化の進行に伴い、日本のような多様な選抜方式を早期に導入することが求められる。同様に、日本も中国の高考における記述式問題を参考にすることができる。記述式問題は、論理的思考力や応用力の評価に有効であるものの、高い人件費など採点に関する課題がある。今後は、AI技術を活用した採点システムの導入が期待される。

4. デジタル時代における入試制度の変革と展望

4.1 デジタル化が求められる背景

デジタル時代の到来に伴い、社会が求める人材像は大きく変化している。単に知識量の多寡を測る選抜から、多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換が提唱されており、これにより試験方式や評価方法の更新が求められている [4]。デジタル技術の導入は、その実現に向けた重要な手段となり、評価の柔軟性や多様性、即時性の向上や、より客観的な測定の可能性を提供する。また、従来の紙筆試験では捉えきれない、現代社会で求められる実践的

能力の評価が可能となる点もデジタル化の利点である [23]。

さらに、入試制度は効率性・コスト面でも改善の必要性が高まっている。デジタル化により紙媒体の削減、業務負担の軽減、手続き期間の短縮が期待できるだけでなく、遠隔地に住む受験生も移動を伴わずに受験できるようになるなど、受験者側の利便性も向上する [24]。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、オンライン試験の導入が進んだことは、デジタル化が不可欠であることを強く示す事例となった [25]。

このように、デジタル化は単なる技術的更新ではなく、大学入試制度が「社会の変化に適応する人材選抜機能」を維持するための必然的な改革であると考えられる。

4.2 日本と中国のデジタル導入モデルの比較

1) 出願および情報管理のデジタル化

日本では、長年にわたり大学入試の出願手続きが紙媒体による郵送を中心として行われてきた。一方で、各大学が実施する一般選抜等の個別試験については、オンライン出願の導入が進み、国公立大学では約58%、私立大学では約74%がオンライン方式を採用している（旺文社、2020年） [26]。しかし、全国统一試験に関しては、大学入試センター試験から大学入学共通テストへの移行が完了した後も、紙媒体を前提とした手続きが継続されてきた。

独立行政法人大学入試センターの公表によれば、2026年度以降の共通テストでは、出願および内容変更等の手続きがオンライン上（パソコン、タブレット、スマートフォン等）で可能となる予定であり、受験票についても郵送方式からオンラインダウンロード方式へと変更される見込みである [27]。

これに対して、中国では出願および情報管理のデジタル化がすでに全国的に実施されている。前述のように、中国の高考改革は省ごとに進捗が異なり、制度も地域差が存在するため、各省の教育試験院が独自のオンライン出願プラットフォームを構築している [28]。これらのオンライン出願システムにより無紙化の出願手続きが実現され、受験生の成績情報、志願校申請、合否データなどは電子的に大学へ送付される。その結果、大学側のデータ確認作業は迅速化・透明化され、入試全体の効率性向上に寄与している。

2) 志願校選択および合否発表のデジタル化

日本では、共通テストの成績開示について一定程度のデジタル化が進んでいるものの、志願校の選択は各大学が独自に運営する出願システムに依存している。そのため情報が分散し、統合的なデータ活用は十分に進んでいない。志願校の決定も基本的に受験生自身の判断に委ねられており、データに基づく支援は限定的である。また、試験後の成績開示請求についても、受験生が各大学ごとの異なる手続きに従い個別に申請する必要があるなど、事務手続きの煩雑さが残されている。

これに対し、中国では、高考終了後約15日（例年6月25日前後）でオンライン成績照会が可能となり、その後の志願校選択から出願までの一連の手続きがオンライン上で完結する仕組みが構築されている[28]。地域によっては最大100校まで出願できる制度を採用しているが、その結果、受験生が自ら適切な大学を選択することが難しくなる傾向があり、ミスマッチが生じるケースも少なくない。

この課題に対応するため、過去の合格データとAI技術を活用した志願校選択支援プラットフォーム（例：「陽光志願」）が導入されている。これにより、受験生の成績、興味、進路傾向を踏まえた個別化された志願校推薦が可能となり、より適切な大学選択が支援されている[29]。さらに、大学側も電子データを活用して合否発表をオンラインで行うようになってきている。ただし、正式な合格通知書については、依然として紙媒体による郵送方式が維持されている。

3) 試験実施段階におけるデジタル技術の導入

デジタル技術の発展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響は大学入試のデジタル化をさらに促進し、多くの大学でオンライン試験の導入が進んだ。現在でも、京都精華大学をはじめとする複数の大学がオンライン面接方式を継続して採用している。特に、デジタル面接プラットフォーム「HireVue（ハイアービュー）」（デジタル面接プラットフォーム）が導入され、録画形式による面接実施が一般化しつつある[30]。

一方、中国でも一部の特殊選抜試験においてオンライン試験が積極的に活用されている。例えば、中国伝媒大学の2024年度高校特別選抜試験では、「VooV Meeting（騰訊会議）」を用いたオンライン面接が実施された。補助ツールとして「DingTalk」が併用され、試験の信頼性と公平性を確保するため

に複数の監視カメラが設置されるなど、厳格な監督体制が構築されている[31]。さらに、北京電影学院をはじめとする芸術系大学ではオンライン試験が一般化しており、2025年度入試では「小芸幫APP」および「小芸幫助手APP」が採用されている。主カメラが試験問題の受領・解答・動画撮影・答案提出を担当し、補助カメラが監視を行うという二重構造の方式が広く用いられている[32]。

両国ともオンライン試験を導入しているとはいえ、現時点では慎重な姿勢を維持しており、実施範囲は限定的である。オンライン試験は主として補完的な選抜手段として位置づけられ、大学入試の中心的な選抜方式として全面的に採用されるには至っていない。

4) 採点および評価方式のデジタル化

日本では、「大学入試センター・シンポジウム2023」においてCBTが主要テーマとして取り上げられるなど、デジタル化の必要性は広く認識されている。しかし、実際の大学入試においては依然として紙筆試験が主流である。特に、記述式問題の自動採点システムや大規模なデジタル採点方式の導入については慎重な姿勢が維持されており、社会的合意が十分に形成されることを前提として段階的に検討を進めるという立場が示されている。

これに対し、中国では採点プロセスのデジタル化が顕著に進展している。ペーパーレス試験への移行も加速しており、2016年には科大訊飛（iFlytek）と中国教育部教育試験院が協力し、音声認識、手書き認識、自然言語処理などの先端技術を教育試験分野に応用する「共同実験室」を設立した。現在では、高速スキャナーとオンライン採点ソフトウェアを組み合わせたペーパーレス採点方式が主流となり、人工知能（AI）による補助採点の導入も広がりつつある[33]。

さらに、中国教育部は大学におけるペーパーレス試験の実施を積極的に奨励しており、これらの取り組みは将来的に高考にもペーパーレス試験が導入される可能性を示唆する動向として注目されている[34]。

5) 新しい科目を試験範囲に追加

情報技術の急速な進展に伴い、社会では情報処理能力を備えた人材の需要がますます高まっている。そのため、2025年度から日本の文部科学省は新学習指導要領において、高校段階で「情報Ⅰ」を必修科目とし、プログラミングやデータサイエンスと

いった分野を含む、これまで以上に高度な専門性を要求する内容を盛り込んだ [35]。

しかし、中国ではこの分野の改革が必ずしも大きく進展しているわけではない。例えば浙江省では、高考の選択科目の中に「技術」という科目が設けられているものの、その内容は「通用技術」と「信息技术」の二つに分かれており、日本の「情報Ⅰ」と類似するのは後者の信息技术部分に限られる [36]。さらに、この科目の設置は全国的に普及しているわけではない。

4.3 デジタル化が選抜制度にもたらす改革

デジタル化による変化は、「紙からペーパーレスへの置換」に限られず、大学入学者選抜における評価基準そのものにも影響を及ぼしつつある。

1) 知識再生型評価から、過程を重視する能力評価へ

従来型の入試は、限られた時間内に正答を導き出す力を測る性格が強く、思考の過程や判断の背景を十分に評価できなかった。デジタル環境の整備により、シミュレーション課題、インタラクティブ問題、データ分析型課題など、より実社会に近い状況下での能力測定が可能になりつつある。

これらの課題形式は、従来の試験では測定が難しかった情報処理能力、論理的思考力、総合判断力といった認知能力をより深く把握することを可能にする。例えば、アニメーションや音声を用いた問題の提示により、受験者の理解が深まる効果が期待される。研究によれば、CBTを経験した学生が「すべてが文字でなく、情報処理能力が必要と思う」と回答していることが報告されている [37]。

こうした課題では、受験者が得点に至るまでの思考プロセスや判断の変化を記録できる点が特徴である。問題解決の順序、情報取舍選択の傾向、他者との協働のあり方など、紙筆試験では把握しにくかった要素が評価対象に組み込まれる [38]。結果だけでなく「どのように考えたのか」を評価できる点は、デジタル化による重要な変化の一つといえる。

また、グループワーク型やプレゼンテーション型の入試においては、受験者のコミュニケーション、協働、創造性を観察・記録する仕組みの導入が進んでいる。これらの方式は既に一部の大学で実践されており、デジタルツールを用いた学力の多面的把握が徐々に広がりつつある。

例えば、日本のデジタルハリウッド大学では「サ

マー・トライアウト AO 入試」を導入し、グループワーク形式による評価を行っている。受験者は iPad や PC を用いて協力しながら課題に取り組むことが求められ、受験生の学力の三要素を総合的に測る。

さらに「サマー・トライアウト AO 入試」を導入後、AO 入試志願者数は大幅に増加したとされる (表 2 参照)。ICT を用いた入試方式が多くの受験者を志願者増加の一因となった可能性が高いと指摘されている [39]。

	志願者数	合格者数	倍率
2016 年度	52	49	1.06
2017 年度	45	40	1.12
2018 年度	87	76	1.14
2019 年度	117	85	1.37
2020 年度	170	78	2.17

表 2 サマー・トライアウト AO 入試の実施状況

2) 公平性・透明性の向上

出願情報や受験データの電子化は、手続きの標準化と透明性を大きく高めた。デジタル化された記録は追跡が容易であり、従来の紙提出に伴う紛失や照合作業の負担を大幅に減らす。また、採点段階でも電子採点システムの導入が進み、採点基準の統一や評価のばらつきの早期検出が可能となった。

さらに、CBT が普及すれば、受験会場までの移動が困難な地域の受験生にとって機会格差の是正が期待できる。設備の均一化が進めば、会場ごとの環境差による不公平も軽減されるだろう。

3) 大学と受験者の適合性の向上

デジタル化は、受験者の個性を多面的に把握するための情報基盤を整え、大学側の教育方針に沿った選抜・マッチングを支援する余地がある。前述のように、従来の筆記試験だけでは把握が難しい能力が評価対象となれる。特に、AI によるデータ分析は、受験生の興味や適性を把握し、志望校とのマッチングを改善する可能性を持つ。中国の志願校選択支援システムにみられるように、一定の効果を示したと報告されている [40]。

4.4 課題と将来展望

前述のとおり、デジタル化は大学入試制度に構造的な革新をもたらす、評価方式、管理機構、および選抜理念に深い変容を促している。しかし、デジタ

ル化は新たな課題も同時に生み出している。公平性、安全性、信頼性を担保しながら改革を推進することは、今後の大学入試制度にとって避けて通れない中核的な課題である。本節では、前節で示した変化を前提として、制度運用上の課題と将来的方向性に焦点を当てる。

1) 日中両国に共通する課題

① デジタル・ディバイド

基盤と機器の普及度の不均衡に起因するデジタル・ディバイドは、世界的に対応を迫られている課題である。本稿でこれまでに述べてきたデジタル化の利点は、一定のデジタル基盤が整備されていることを前提としている。特に留意すべき点として、遠隔地や経済的に発展が遅れている地域の学生が、都市部の学生と同等のデジタル機器やネットワーク環境を得られない可能性がある。例えば、タブレット端末や試験専用デバイスのコストが高く、一部の学校や家庭では負担が難しいという問題もある。こうした格差を是正するためには、国家レベルでの設備補助やネットワークインフラの整備が欠かせない。これらの課題の中でも、入試の公平性に直接関わる点で、デジタル・ディバイドの問題は特に重要である。

② データセキュリティとプライバシー保護

デジタル化によって、受験生の個人情報、成績、志望校データなどが電子的に管理されるようになるが、これらのデータは不正アクセスの標的となり得る。また、AI技術を活用する場合、学生の個人情報がAIによって乱用されるリスクも看過できない。したがって、データ暗号化技術の強化とネットワークセキュリティ監視体制の構築、厳格なデータ管理規範の策定が不可欠であると考えられる。

③ AI技術の信頼性

AIを活用した採点は、特に記述式問題での効率向上に大きく寄与すると期待されるが、その信頼性をめぐっては依然として議論がある。AIの採点結果が完全に信頼できるレベルに到達するまでは、人間とAIの併用による採点方法が不可欠である。また、AI監視システムの誤検出が原因で不要なトラブルや受験生の権利侵害が起こる可能性もある。

④ 試験内容と形式の適合性

入試がCBTへ転換した場合、問題形式や試験内容の再設計は避けられない。例えば、動画や音声を用いた出題や、プログラミング・データ分析など実践的な操作を伴う問題の導入が考えられる。一方で、

複雑な数学の証明問題をデジタルプラットフォーム上で入力する際の煩雑さなど、無視できない課題も存在する。

2) 日中両国における将来の相異

デジタル化に伴う課題そのものは日中で共通しているが、その対応の仕方や改革のスピードには明らかな違いがみられる。

日本の大学入試改革は、制度の安定性と社会的信頼を損なわないことを前提に、慎重に段階を踏みながら進められてきた。新たな試験方式の導入に際しては、公平性への影響や現場負担への配慮が重視され、合意形成に時間を要する傾向がある。その結果、デジタル化の進展は緩やかである一方、急激な制度変更に伴う混乱を抑える効果も生じている。

これに対して、中国の改革は、中央政府主導のもとで短期間に広範な制度変更を行う点に特徴がある。オンライン出願・試験採点、AIを用いた試験監督などは、試行段階を経たのち、比較的短いサイクルで制度化されてきた。地域教育機関が技術インフラや運用指針を集中的に整備することにより、大規模な受験者集団を対象とした標準化が可能となっている。その一方で、地域間の設備格差や技術への依存度の高さが、新たな不平等やリスクを生み出す可能性も否定できない。

したがって今後の日中比較においては、改革の速度そのものを評価するのではなく、それぞれの文脈の中で、どのような条件のもとでデジタル化が制度として定着しうるのかを検討する視点が重要である。

3) 技術の応用から制度的統合へ

現在、多くの大学入試では、デジタル技術は主として出願手続や採点の効率化を目的として導入されている。しかし、以上の分析を踏まえると、学習活動や評価がオンライン化されるにつれ、技術は単なる補助的ツールにとどまらず、選抜制度そのものの枠組みを組み替える契機となりつつある。鍵となるのは、入試を「一回限りの選抜の場」としてではなく、初等中等教育で蓄積された学習履歴や成果と連続したプロセスとして位置づけ直す視点である。このような考え方は、日本においても政策的議論の中で共有されつつある[41]。教育データの構築および活用は、今後の教育の進化と制度改革を支える重要な要素の一つである。

また、教育データの活用を制度的に位置づけるためには、学校現場、大学、行政機関、技術提供者の

あいだに共通のルールと責任分担を定める必要がある。入試データを政策立案や大学教育の質保証にどのように還元するか、逆に大学での学修成果をどの程度選抜基準の見直しに反映させるかといった点は、いずれも一機関では解決しえない課題である。こうした観点から、学習履歴データやデジタルエコシステムの構築がこれからの課題として浮上している [42]。

5. 終わりに

本研究は、日本および中国の大学入学試験制度を対象とし、比較研究の視点から分析を行ったものである。従来の両国における大学入試制度の比較にとどまらず、デジタル技術の発展が入試選抜制度の評価理念および制度構造にどのような影響を及ぼしているのかを考察した。

日中両国はいずれも公平性を重視する制度設計を維持している一方、デジタル化改革の進め方、大学の裁量範囲、および制度調整の速度には明確な差異がみられた。また、デジタル化は入試運営の効率化に寄与するのみならず、従来の知識再生を中心とした評価から、学習過程や能力の多様性を重視する評価へと移行する動きを促していることが明らかとなった。こうした変化は、デジタル時代における高等教育の人材育成理念と密接に関連している。

本研究は、デジタル化を単なる技術的手段としてではなく、大学入学試験制度の構造的変容をもたらす重要な要因として位置づけた点に理論的意義を有する。また、日中比較を通じて、異なる制度条件の下で進められているデジタル化改革の多様なあり方を示し、今後の政策的議論や制度設計に対する参照枠を提示したと考えられる。

デジタル化は、大学入学試験における試験形式の変更にとどまらず、入試制度が学習者の学習過程全体の中でどのような役割を果たすのかという根本的な問いを提起している。すなわち、デジタル技術の進展は、将来的に個人の学習履歴や学修成果と連動した選抜のあり方を再構築し、学習者の学習生涯そのものに影響を及ぼす可能性を持つ。したがって、大学入学試験制度の改革は、今後も教育の変容と密接に関わりながら、継続的に検討されるべき課題である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの皆様から貴重なご意見やご助言を賜りました。ことりわけ、本研究のプロジェクトスポンサーである土持 ゲーリー 法一教授には、比較教育学・戦後教育改革史・リベラルアーツ教育等といった幅広い専門分野を背景に、的確なアドバイスと温かい励ましを惜しみなく頂戴いたしました。これによって本稿の方向性が明確となり、内容をさらに深めるうえで大きな助けとなりました。ここに改めまして、深く感謝の意を表します。

参考文献

- [1] 文部科学省, “高等教育の在り方に関する特別部会 (第13回) 配付資料”, 2024.12.13, https://www.mext.go.jp/content/20241204-mxt_koutou02-000039056_6.pdf
- [2] 中国国家统计局, “中国統計年鑑 2024”, <https://www.stats.gov.cn/sj/ndsjs/2023/indexch.htm>
- [3] 情報技術利用促進課, “生成 AI 時代のデジタル人材育成の取組について”, 経済産業省, 2024.10, <https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/001310736.pdf>
- [4] 文部科学省, “高大接続システム改革会議「最終報告」”, 高大接続システム改革会議, 2016.3.31 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf
- [5] 中华人民共和国国务院, “国务院关于深化考试招生制度改革实施意见, 国发〔2014〕35号”, https://www.gov.cn/zhengce/content/2014-09/04/content_9065.htm
- [6] 文部科学省, “大学入学者選抜実施要項” https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346785.htm
- [7] 中华人民共和国教育部, “普通高等学校招生工作规定”
- [8] 文部科学省, “大学入学共通テスト実施方針策定に当たっての考え方”, 2017. 10.24, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/24/1397731_002.pdf
- [9] 中国教育部考试中心, “普通高等学校招生全国统一考试大纲”, <https://gaokao.neea.edu.cn/res/Home/structure/15506281778ada67115a507113b33496.pdf>
- [10] 文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室, “英語教育の在り方に関する有識者会議 (第6回), 【資料4】英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会 審議のまとめ”, 2014.7.4, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/attach/1350353.htm
- [11] 中华人民共和国教育部, “关于政协十三届全国委员会第

- 一次会议第 0013 号（教育类 006 号）提案答复的函”，
教提案〔2018〕第 190 号
- [12] 文部科学省高等教育局大学振興課，大学入試のあり方に関する検討会議（第 28 回），“【参考資料 2-4】大学入学者選抜関連基礎資料集 第 4 分冊（制度概要及びデータ集関係）（その 3）”，2021.6.30，
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/siryo/1417595_00033.htm
- [13] 白银市人民政府，白银市教育局，“20 种途径上大学？懂得规划的人，一定不会落榜！”，2022.11.02，
https://www.baiyin.gov.cn/sjyj/fdzdgnr/ybxx/gljyfb/art/2022/art_b1d6f5c478a3435ab153356c6bc1eb92.html
- [14] 村中 美月，“受験競争の変遷および受験競争に関する実証研究の展望—日本の受験地獄時代と大学全入時代に焦点を当てて—”，学習院女子大学 紀要 第 26 号，P299-326
- [15] 文部科学省高等教育局，大学振興課大学入試室，“大学入学者選抜に関する最新動向”，2025.08，
https://www.mext.go.jp/content/20250828-mxt_daigakuc02-000044252_01.pdf
- [16] 北京大学，“2023-2024 学年度北京大学信息公开工作报告”，
<https://xxgk.pku.edu.cn/docs/20241031162656657219.pdf>
- [17] 山东大学，“最小 15 岁！山东大学 2024 级本科新生大数据来啦！”，山东大学本科招生办公室，
<https://mp.weixin.qq.com/s/3TGPeXMOFU-HfAovbxzXLw>
- [18] 同 [12] “【参考資料 2-2】大学入学者選抜関連基礎資料集 第 2 分冊（高大接続改革の経緯等関係）”
- [19] 光明日报，“今年高考有这些新变化”，2025.06.04，08 版，
https://epaper.gmw.cn/gmrb/html/2025-06/04/nw.D110000gmrb_20250604_1-08.htm
- [20] 阳光高考，“强基计划招生程序及管理要求”，
<https://gaokao.chsi.com.cn/news/file.do?method=download&id=1872624420&attach=true&hist=false>
- [21] メガスタ，“【大学受験 Q & A】何校出願する？第一志望の決め方と併願校の選び方”，
https://www.online-mega.com/koukousei/career_room/study/take-exam
- [22] 阳光高考，“考生填报志愿一般要考虑哪些因素？”，
<https://gaokao.chsi.com.cn/gkxx/zytb/202506/20250604/2293384891-1.html>
- [23] Oluwakemi Olurinola Digital Technologies for Assessments”，unesco
<https://mgiep.unesco.org/article/digital-technologies-for-assessments>
- [24] 株式会社 CBT-Solutions，“CBT 導入でコスト削減は可能？紙試験と比較して徹底解説”，
<https://cbt-s.com/column/cbt-8/>
- [25] 文部科学省高等教育局，“令和 5 年度大学入学者選抜における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る対応について”，
https://www.mext.go.jp/content/221221_mxt_daigakuc02_000005144-02.pdf
- [26] 旺文社 教育情報センター，“国公立大の約 6 割が“ネット出願”を実施！”，2020.1
https://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2020/0116_1.pdf
- [27] デジタル庁，“高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究 実施報告書（概要）”，2024.3
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic-page/field_ref_resources/0872d81d-2e9d-4ba2-a5f9-39b29cdc3975/1b619630/20240402_policies_education_2023report_outline_01.pdf
- [28] 阳光高考，“2026 年高考报名时间及方式查询”，
<https://gaokao.chsi.com.cn/z/gkbfmslq/>
- [29] 阳光高考，阳光志愿服务系统
<https://gaokao.chsi.com.cn/zyck/>
- [30] 京都精華大学，“入試制度一覧（2026 年 4 月入学）”，
<https://www.kyoto-seika.ac.jp/admissions/exam/index.html>
- [31] 中国传媒大学，“中国传媒大学关于 2024 年高校专项计划综合素质面试的通知”，
<https://zhaosheng.cuc.edu.cn/2024/0531/c5890a220415/page.htm>
- [32] 北京电影学院，“北京电影学院 2025 年艺术类本科招生线上考试须知及平台使用指南”，
<https://zs.bfa.edu.cn/info/1005/1388.htm>
- [33] 科大讯飞，“从攥“红笔”到握“鼠标”，高考阅卷背后的技术革命”，
<https://edu.ifytek.com/cases/cases-examination/25>
- [34] 中华人民共和国教育部，“关于政协十三届全国委员会第三次会议第 2156 号（教育类 186 号）提案答复的函教科提案〔2020〕257 号”，
http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk_jyta/jyta_kjs/202011/t20201120_500990.html
- [35] 文部科学省，“新学習指導要領について”，
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2018/07/09/1405957_003.pdf
- [36] 大学生必备网，“2025 年浙江高考科目及各科分数是多少”，
<https://www.dxsbb.com/news/113130.html>
- [37] 西郡大，山口明德，松高和秀，等，“デジタル技術を活用したタブレット入試の開発～多面的・総合的評価に向けた技術的検討～”，大学入試研究ジャーナル第 27 号，p.63-69，2017.
- [38] 株式会社教育測定研究所，“全国学力・学習状況調査の実施工程と CBT 化による影響”，第 4 回 CBT 化検討ワーキンググループ発表資料，2020.07.31，
https://www.mext.go.jp/content/20200821-mxt_chousa02-000009469-4.pdf
- [39] 小勝健一，“ICT を活用した主体性評価の一考察——入試改革，入試広報の観点から——”，大学入試研究ジャーナル第 31 号，p. 351-356，2021
- [40] 央视网，“AI 助手 + 就业数据 教育部“阳光志愿”助力高考生精准决策志愿填报”，2025.6.13
<https://news.cctv.com/2025/06/13/ARTIe54VYKjeLMKsikWvo7xB250613.shtml>
- [41] デジタル庁，総務省，文部科学省，経済産業省，“教育

データ利活用ロードマップ”, 2022.1.7

<https://www.mext.go.jp/content/000251039.pdf>

- [42] 山田恒夫, “教育デジタルトランスフォーメーション (DX) とデジタルエコシステム: 国際技術標準, 相互運用性, 教育 IoT”, 会誌「情報処理」Vol.64 No.5 (May 2023) 「デジタルプラクティスコーナー」, <https://www.ipsj.or.jp/dp/contents/publication/54/S1402-S02.html>

*URL はすべて 2025 年 12 月にアクセスを確認した。

◆著者紹介

薛惠娟 **Huijuan Xue**

京都情報大学院大学修了 情報技術修士 (専門職)
京都情報大学院大学助教